

財団法人日本立地センターが関わった産業施策の変遷と時代背景

年代	出来事		政府計画及び基盤整備関連法	産業立地政策との関わり
1960 (S35)	・所得倍増計画(S35) (オリンピック景気)	高度成長期	過密過疎対策 ・全国総合開発計画(S37) (拠点開発構想)	・首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律(S34) ・工場立地の調査等に関する法律(S34) ・日本工業立地センター設立許可(S36.12.28) ・日本工業立地センター設立(S37.1.10) ・新産業都市建設促進法(S37) ・工業整備特別地域整備促進法及び工場等制限法(S39) ・近畿圏の既成都市区域における工業等の制限に関する法律(S39)
1965 (S40)	(いざなぎ景気)		公害が社会問題化 ・新全国総合開発計画(S44) (拠点開発の一層の充実・大規模工業基地開発)	・公害防止対策基本法(S42)
1970 (S45)	・ニクソンショック(S46) ・第一次オイルショック(S47)	安定成長期	工場の地方分散 (中核工業団地、農工地区)	・農村地域工業導入促進法(S46) ・工業再配置促進法(S47) ・工場立地法(S48)
1975 (S50)	・第二次オイルショック(S53)		・第三次全国総合開発計画(S52) (定住構想)	・石油備蓄法(S50) ・エネルギー立地部門併設、日本立地センターに改称(S53.7.1)
1980 (S55)	・プラザ合意(S60) (円高加速、空洞化論議)	産業構造転換期	地域技術拠点づくり ・NTT法(S59)	重厚長大型から軽薄短小型産業構造へ ・高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)(S58) ・テクノポリス債務保証基金設置(61.7.1)
1985 (S60)	(平成景気) ・消費税導入(H1) (バブル崩壊)		・民活法(S61) ・第四次全国総合開発計画(S62) (交流ネットワーク構想) ・民都市法(S62)	・第8次石炭政策決定(S61) ・リゾート法(S62) ・頭脳立地法(S63) ・多極分散型国土形成法(S63)
1990 (H2)	(COP3京都議定書) ・財政構造改革(H9) ・アジア通貨危機(H9) ・まちづくり三法見直し(H10)	成熟期	・地方拠点法(H4) ・FAZ法(H4)	グローバル化の加速に伴う貿易構造の変化と国際競争力の強化
1995 (H7)	・地方分権一括法(H12) ・日銀ゼロ金利(H13)		基盤的技術産業支援 ・21世紀国土のグランドデザイン(H10) ・PFI法(H11)	・地域産業集積活性化法(H9) ・物流施策大綱(H9) ・中心市街地活性化法(H10) ・新事業創出促進法(H11) (テクノポリス法、頭脳立地法統合) ・産業再生法(H11)
2000 (H12)	・構造改革と経済財政の中期展望(H14) ・三位一体改革(H14)	加工組立型牽引期	ベンチャー育成・支援 ・「21世紀の国土計画のあり方」(H12)	・新総合物流施策大綱(H13) ・産業クラスター計画(H13)
2005 (H17)	・改正まちづくり三法(H18)		地域クラスター形成 ・都市再生特別措置法・構造改革特別区域法・地方再生計画(H14) ・国土の総合点検(H16) ・国土形成計画法(H17) (全国総合開発計画から国土形成計画へ)	・工場等制限法廃止(H14) 分業体制の確立と国内産業力の回復 ・新産業創造戦略策定(H16) ・中小企業新事業活動促進法(H17) (中小企業経営革新法、中小企業創造事業活動促進法、新事業創出促進法3法の整理統合 + 新連携支援)
	(原油等各種資源高騰) ・郵政民営化(H19) ・建築基準法改正施行(H19) (ねじれ国会) (物価上昇、円高傾向) 金融危機(リーマン・ショック)	(格差と自立化)	頑張る地方応援プログラム 地方活性化支援 ・地方活性化統合本部(H19) ・地方再生戦略(H19) (農商工連携等) ・農商工等連携促進法(H20)	・新成長戦略策定(H18) ・工業再配置促進法廃止(H18) ・地域産業集積活性化法廃止(H19) ・中小ものづくり高度化法(H19) ・改正産業再生法(H19) ・中小企業地域資源活用促進法(H19) ・企業立地促進法(H19) ・企業立地促進法改正(H20)